

様式第1号（第8条、第9条関係）

事業者行動計画書（変更計画書）

2020年 8月 24日

（宛先）

滋賀県知事

提出者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1-1

氏名（法人にあつては、名称および代表者の氏名）

株式会社SCREENファインテックソリューションズ

代表取締役 社長執行役員 志摩 泰正

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例（第20条第3項・~~第20条第4項~~  
第22条第1項・~~第22条第2項~~において準用する  
同条例第20条第4項）の規定に基づき、事業者行動計画を 策定 ~~（変更）~~ したので、提出します。

事業者の氏名 （法人にあつては、名称 および代表者の氏名）	株式会社SCREENファインテックソリューションズ 代表取締役 社長執行役員 志摩 泰正
事業者の住所 （法人にあつては、主たる 事務所の所在地）	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1-1

1 事業所の概要

事業所の名称	株式会社SCREENファインテックソリューションズ 彦根事業所					
事業所の所在地	滋賀県彦根市高宮町480-1 株式会社SCREENホールディングス 彦根事業所内					
主たる事業	細分類番号	2	6	7	2	フラットパネルディスプレイ製造装置製造業
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を 県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室 効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を 県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

標準様式第1号

(第1面)

1 計画期間

計 画 期 間	2020 年度 ~	2022 年度
---------	-----------	---------

2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

**【CSR憲章】(※低炭素への取組み抜粋)**  
 SCREENグループは、「未来共有」「人間形成」「技術追求」の企業理念のもと、未来をみつめ社会の期待と信頼に応えることにより、社会の持続可能な発展に貢献します。  
「人と地球に優しい環境形成」  
 SCREENグループは、地球温暖化や化学物質汚染などの環境問題を、社会の持続可能な発展への本質的な課題と捉え、人と地球に優しい環境形成を意識した事業活動に取り組みます。

**【環境・安全・健康活動方針】(※低炭素への取組み抜粋)**  
 1. SCREENグループは、「未来共有」「人間形成」「技術追求」の企業理念のもと、未来をみつめ社会の期待と信頼に応えることにより、社会の持続可能な発展に貢献します。  
 2. 次のような、さまざまなリスクと機会を包括的にマネジメントし、継続的な改善活動を推進します。  
 a. 気候変動の緩和・抑制策の推進  
 b. 国際的な環境規制の強化  
 c. 環境負荷の低い製品に対するニーズの高まり  
 3. 危険源を特定するとともに、環境とエネルギー側面を掌握し、法規制およびステークホルダーとの合意事項を順守します。  
 4. 自然災害に備え、事業継続マネジメントプロセスを運用します。  
 5. 教育や広報を通して、活動を全ての従業員に周知します。  
 6. SCREENグループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行うとともに、グループに関する情報を適時かつ適切に開示します。

**【生物多様性行動指針】(※低炭素への取組み抜粋)**  
 1. 生物多様性保全の重要性を認識し、従業員への教育、外部への情報発信に努めます。  
 2. 多様な生物からの恩恵を受け、持続可能な社会を実現するため、次の活動に努めます。  
 ①地球温暖化の抑制 製品、活動、サービスによって排出されるCO<sub>2</sub>の削減  
 ②循環型社会の推進 廃棄物最終処分量の削減、3Rの推進  
 ③生物多様性保全の直接的な取組み  
 3. 水環境を守るため、水資源・水質の保全に努めます。  
 4. 工場、事業所に隣接する自然環境を守るため、地域活動と共に環境保全に努めます。  
 5. 工場の新設、大規模な増改築工事、開発行為などの際は、生物多様性に配慮します。

3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制

**【SCREENグループCSR/EHS推進体制図】CSR/EHS体制図**

代表取締役 取締役社長 (CEO)

サステナブル経営担当役員

CSR委員会  
 委員長 サステナブル経営担当役員  
 委員 各社 CSR担当役員  
 監査役 担当部門長

CSR推進室長 (代表EHS管理責任者)

CSR推進室

グループEHS委員会  
 委員長 EHS管理統括者  
 副委員長 EHS副管理統括者  
 委員 主管会社 EHS管理責任者  
 労働組合代表

GVA 審査会  
 労使合同会議

BEX 環境サスティナビリティ事業部 (グループEHS総合事務局)

HD: SYS, LOGI, MFGS, BEX, CAS, AMD  
 SPE: SETC, SESV, SEWK, SEQT, SESC  
 GA: GPJ, GPSE, GPSW  
 FT: FEBA, EMD, LMT  
 PE: PEEG  
 AS: ICTS  
 IP:

防災BCM分科会  
 健康管理分科会  
 プロダクトEHS分科会  
 環境・エネルギー分科会

\*グループEHS委員会  
 事業継続マネジメントならびに環境、健康、安全の維持、確保のため、グループ共通の方針立案、進捗確認を行う

グループEHS委員会 : SCREENグループの統合EHSに関する最高意思決定機能及びEHS活動の推進機能を有する。  
 環境・エネルギー分科会: SCREENグループの環境・エネルギー面に関する活動の実施、運用に係る立案・審議、又は情報交換を行う会議体。  
 プロダクトEHS分科会 : SCREENグループが製造・販売する[製品]の環境安全活動に関する情報共有と対応の推進を行う会議体  
 ※SCREENグループのライン/子会社には、各々EHS目標(活動計画書及び報告書)を達成するための推進体制が確立されている。

備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

(第2面)

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

<事務所・工場等の取組>

- ①ボイラーの燃料転換(重油から都市ガスへ)
- ②食堂厨房のオール電化
- ③通路、トイレなど照明のセンサー点灯
- ④生産体制に合わせレイアウトを見直しクリーンルーム使用箇所の最小限化
- ⑤新設工場クリーンルームへの省エネ空調システム(SWIT)採用
- ⑥クールビズの推進
- ⑧一斉退社日実施の徹底・・・一斉退社日の定時退社の徹底。

<製品への取組み>

グリーンプロダクツの販売拡大

(例:ディスプレイ製造装置 コータ・デベロッパSKシリーズの電力・薬液・ガス・純水使用量の削減)

<物流・輸送・移動手段等への取組>

- ①近江鉄道「スクリーン駅」の設置(従業員の利便性の向上と自動車通勤の抑制)
- ②梱包材重量の削減取組(強化ダンボールとアルミジョイント梱包方式の採用、木材使用の50%削減と減量化)
- ③モーダルシフトの実施(国内陸路の一部を内航船に変更し、輸送時のCO2排出量を削減)

<その他取組>

- ①エネルギーマネジメントシステム(ISO50001)の認証取得
- ②「SCREENの森」森林保全活動による樹木CO2吸収量拡大(京都府亀岡市内への活動参加)
- ③Science Based Targets (SBT) イニシアチブの認定を取得
  - ・事業所目標:2018年度比で2030年までに事業所からの温室効果ガス排出量を総量で30%削減
  - ・製品目標 :2018年度比で2030年までに販売製品の使用による温室効果ガスの排出量を総量で20%削減

(第3面)

5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	運用改善	第2面に記載の運用改善事項の継続実施	2020年度～2022年度
2	運用改善	夜間、休日稼働設備の調査と停止可能設備の停止	2020年度～2022年度
3	運用改善	省エネWG組織発足と省エネ施策の提案	2020年度～2022年度
4	設備改善	2KFヒートレスドライヤー更新	2020年度～2022年度
5	設備改善	1KF空冷チラー更新(R-22)	2020年度～2022年度
6	設備改善	1KF・2KF・3KF・4KFエアコン更新(R-22)	2020年度～2022年度
7	設備改善	事務所等LED化	2020年度～2022年度
8			
9			

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	取組の内容	実施スケジュール
1			
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

<p><b>【2020～2022年度EHS中期目標(環境)】(SCREENグループ全体目標)</b></p> <p>1. 事業活動によるCO<sub>2</sub>排出抑制 ・2018年度比 2022年度までにCO<sub>2</sub>総排出量を7%削減する。</p> <p>2. 製品によるCO<sub>2</sub>排出抑制 ・2018年度比 2022年度までにCO<sub>2</sub>総排出量を6%削減する。</p> <p><b>【SBT目標】(2030年度目標)</b></p> <p>1. 事業活動によるCO<sub>2</sub>排出抑制 ・2018年度比 2030年度までにCO<sub>2</sub>総排出量30%削減する。</p> <p>2. 製品によるCO<sub>2</sub>排出抑制 ・2018年度比 2030年度までにCO<sub>2</sub>総排出量を20%削減する。</p>
---

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減により低炭素社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容等

【お客様への対応】

SCREENグループでは、独自の評価基準をクリアした製品を「グリーンプロダクツ」として認定し、環境性能の高い製品の販売拡大に努めている。

お客さま工場の省エネルギーに寄与するため、自社製品の排気や純水、窒素ガスなどのユーティリティーが消費するエネルギーの電力換算値も評価。(半導体業界SEMI S23基準の「等価エネルギー」の考え方に沿っている。)

また製品環境アセスメント評価を実施することで製品のエコプロフィール(当社基準)が作成できるように改善している。

【サプライチェーンへの対応】

SCREENグループは、“グリーンな工場”から“グリーンな製品”の提供を最重点課題と位置付けており、その実現には製品を構成する部品・材料や製造工程・梱包材料などの環境負荷を低減させることが不可欠である。これら具現化のため、購入先の環境保全に関する企業姿勢と調達部品および材料や製造・梱包材料等に関する環境配慮について、「グリーン調達基準」を設定し、購入先と共に環境負荷の低減や環境リスクの回避を図る。

[購入先への要求事項]

- ①グリーン調達に関する合意書の提出
- ②環境マネジメントシステムの取り組み
- ③納入品に使用されている化学物質名、含有量などの情報の提供
- ④SCREENグループ使用禁止物質不使用保証書の提出

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

【製品によるCO2排出量抑制】

- |                      |                       |
|----------------------|-----------------------|
| ①製品によるCO2総排出量        | :2018年度比で2022年度に6%削減  |
| ②製品によるCO2排出量売上原単位    | :2013年度比で2022年度に12%削減 |
| ③スーパーグリーンプロダクトの売上占有率 | :2022年度に5%達成          |

【サプライチェーン対応】(グリーン調達基準)

環境保全活動に積極的な購入先と協力し、地球環境への負荷が少ない資材の調達・製造・輸送等を推進し、SCREENグループ製品の環境負荷の低減を図る。

[達成するための手法]

- ①環境マネジメントシステムが構築されている購入先からの調達を優先する。
- ②調達基準で定める化学物質管理基準を順守した環境負荷低減対策品の調達を優先する。

## (第5面)

## 7 その他の低炭素社会づくりに向けた取組

	取組項目	取組の内容および当該取組により達成しようとする目標	実施スケジュール
1	エネルギー マネジメント システム ISO50001	エネルギーマネジメントシステム(ISO50001)の認証取得を継続。著しいエネルギー使用設備・機器を特定し、継続的なエネルギー使用・効率の改善を図る。	2020年度～ 2022年度
2	森林保全 活動	公益社団法人京都モデルフォレスト協会、京都府、亀岡市、および亀岡市宮前町宮川区と「森林の利用保全に関する協定」を締結し、亀岡市宮前町の森林約50haを借用。「SCREENの森」と命名し、森林保全活動を展開する。	2020年度～ 2022年度
3	Science Based Targets (SBT)	Science Based Targets (SBT) イニシアチブの認定を取得(2018年度実績基準で長期目標設定) ①事業所目標:2030年までに事業所からの温室効果ガス排出量を総量で30%削減 ②製品目標 :2030年までに販売製品の使用による温室効果ガスの排出量を総量で20%削減	2020年度～ 2030年度
4			
5			
6			
7			
8			